

2013年度 事業報告 <海外事業>

総 括

海外事業における目下の最大の課題は、キリマンジャロ山における国立公園領域の拡張問題の解決をおいて他にないといえます。当会そしてカウンターパートである現地 NGO・TEACA (Tanzania Environmental Action Association) も、マンパワー、時間、資金といった資源の多くをこの問題の解決に振り向けている状況にあります。

2013年度はこの問題の解決に向けて、(1) 国立公園に取り込まれた旧ハーフマイル・フォレスト・ストリップ(※)内における地域のイニシアティブによる大規模植林を継続実施、実績を積み上げることで行政の認識変化を確固たるものにする、(2) 一方で国立公園拡張の法的根拠となっている国立公園法の改正に繋げるため、政治レベルでのアプローチを強化することに重点的に取り組みました。

※ かつて森林保護区に属しつつも、山に暮らす住民が日常のニーズを満たすため、必要最低限の森林資源利用が許されていたバッファゾーン(緩衝帯)の森のこと。2005年にキリマンジャロ国立公園に編入され、住民の一切の侵入と資源利用が禁じられた。以下、本文では「HMFS」と表記。

2013年度の大雨季には地方政府とも協力し、旧 HMFS での植林が計画通り実施されましたが、年度末に実施した植林ワークキャンプでは、国立公園を管理する KINAPA (キリマンジャロ国立公園公社) が植林断固阻止の強硬策に乗り出し、現在国立公園内では植林を含むいかなる活動も許されない事態となりました。

その一方で37村の協議会組織である KIHACONE (Kilimanjaro Half mile forest strip Conservation Network) は、あらなた森林保全・管理のためのルール作りに着手し、また政府による公式登録を目指すなど、組織としての方針、連携を一層強固なものにし、また活動面においても地域代表としての地位を固めつつあります。

国立公園をあくまでアンタッチャブルな聖域として住民から切り離そうとする KINAPA と、それでは森は守れないとする地域の主張と姿勢のギャップが、より鮮明になったのが2013年度だったといえるでしょう。

一方、国立公園の問題は、TEACA が取り組む「活動の自立」、「生活改善」といった重要な事業の管理・運営に極めて深刻な影を落としつつあります。この問題への対応のために TEACA は手一杯の状況となっており、その他の事業に手が回らなくなりつつあります。2013年度はこれらの事業は軒並み目標達成度、質の低下を招く結果となっており、いまや事業の取捨選択を迫られる事態に追い込まれていると言えます。

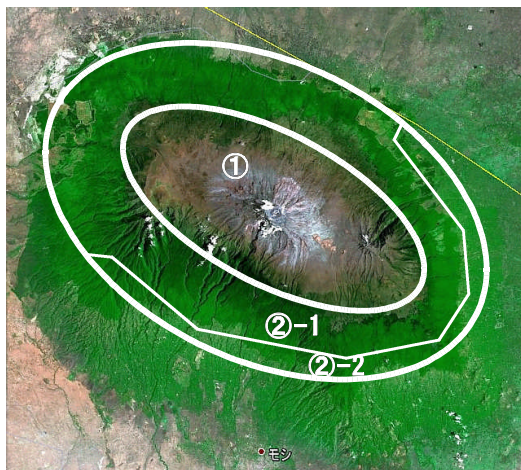


図1【キリマンジャロ山とキリマンジャロ国立公園】

左図は、キリマンジャロ山の衛星画像。画像中①がもともとキリマンジャロ国立公園だったエリア。

②-1、2がかつての森林保護区で、そのうち②-2が、地域住民が利用を許されていたハーフマイル・フォレストストリップ。

2002年に②-1が、2005年に②-2までが国立公園に取り込まれた。

村落植林活動

表 1 【小規模苗畑グループ活動実績】

単位：本

グループ名	植 林 (h a)	販 売	配 布	枯 死	育苗中	合計(※)	備 考
① TEACA	14,727 (9.20)	1,204	6,308	121	4,192	23,401	
② Olimo	0 (0.00)	1,350	2,640	0	1,060	3,276	小学校苗畑
③ Fumvuhu	330 (0.21)	320	540	0	490	678	小学校苗畑
④ Kidia	763 (0.48)	253	600	198	506	1,480	女性グループ
⑤ Manu	800 (0.50)	800	200	180	220	2,200	小学校苗畑
⑥ Mowo	1,261 (0.73)	150	1,155	200	229	2,995	村人グループ
⑦ Maua	2,428 (1.52)	100	0	50	130	2,708	教会苗畑
⑧ Lole	0 (0.00)	0	890	67	553	1,510	小学校苗畑
⑨ Mshiri(新)	0 (0.00)	0	0	20	2,050	2,070	
合 計	20,309 (3.06)	4,177	12,333	836	9,430	40,318	

※ 前年度の苗木残数を差し引いた当年度の実育苗数、

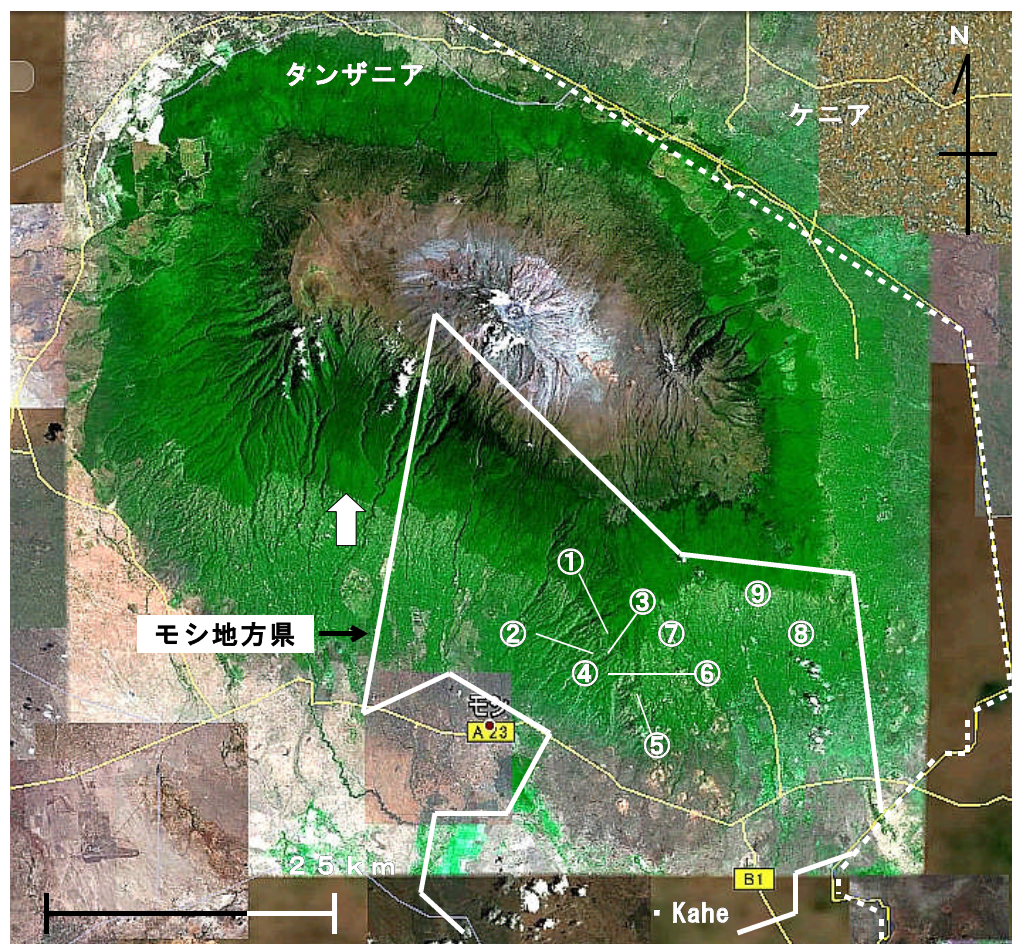


図 2 【苗畑位置図】

写真の中の丸囲み数字は、表 1 のグループ名の数字に対応。白矢印が示す色の濃い部分から上部が、旧ハーフマイル・フォレスト・ストリップを含む現在の国立公園。

1. 国立公園化問題への対応

(1) 国立公園における地域主導植林の継続実施

- ①第3次となる国立公園内の旧 HMFS における地域主導植林に取り組む。場所は2012年度同様、キリマンジャロ東南山麓のキレマ地域、東山麓のムウィカ地域及びマランゲー地域。植林 規模は総数で1万3千本を目指す。
- ②キリマンジャロ山全体での地域主導による森林保全・管理の実現を目指すためには、国立公園における植林活動も、キリマンジャロ山全体で広く取り組まれる体制が構築されることが望まれる。現在 TEACA は主に東南山麓をカバーしているが、東及び南～西山麓にかけては、TEACA だけではカバーできない。これら残りのエリアを、他の NGO と分担してカバーしていく方策を探る。

【結果／実績】

計画通り、キレマ、ムウィカ、マランゲーでの国立公園内の旧 HMFS での大規模植林を実施。これらの植林には、これまでで最大となる地域住民総勢1,600名以上が参加し、政府側からもレオニダス・ガマ州知事、イブラヒム・ムセンギ県知事が参加、地元メディアでも取り上げられるところとなりました。

植林実績は計画に若干及ばなかったものの、計11樹種（うち7樹種が原生種）、11,748本が植えられました。

地域のイニシアティブによって取り組まれたこれまでの3回にわたる国立公園内での植林は、その最大の目的としてきた行政サイドの認識を改める大きな効果を発揮してきたといえます。現状では州も県も1本の苗木を供給することも出来ず、計画の策定も人員も、キリマンジャロ山で森林の回復を図ろうとするなら、地域に頼るしかないことが明確となったためです。

政府部門を含む多数の関連機関の参加のもとに実施されることになっていた植林ワークキャンプは、こうしたこれまでの3回の大規模植林の結果を受け、旧 HMFS の森林回復における地域の位置づけを盤石なものとするはずのものでした。しかしこれは総括でも触れたように KINAPA の阻止に遭い、目的を達することが出来ませんでした。

国立公園法の前に州も県も沈黙するしかなく、キリマンジャロ山の森林回復という本質的な目的を置き去りにしてでも、法の建前維持を優先するという KINAPA の姿勢が再度明確になりました。国立公園法という壁を乗り越えなければならない時期が来ているといえます。

表2 【2013年度旧HMFS植林実績】

	樹 種	本 数	人 数
キ レ マ	Acrocarpus fraxinifolius	250	559
	Casuarina Junghuhniana	46	
	Croton Megalocapus	1,400	
	Grevillea robusta	1,500	
	Ocotea Usambarensis	312	
	Pinus Patula	40	
	Podocarpus Usambaransis	30	
	Trema Orientalis	720	
ム ウ イ カ	Croton macrostachys	200	775
	Croton Megalocapus	450	
	Macaranga Kilimandscharica	400	
	Olea Capensis	1,300	
	Pinus Patula	2,000	
	Trema Orientalis	100	
↑	Croton Macrostachys	1,630	305
	Macaranga Kilimandscharica	1,370	
マランゲー 合 計		11,748	1,639



写真1 【ムウィカでの旧HMFS植林開会式】

中央に立って挨拶しているのはレオニダス・ガマキリマンジャロ州知事

キリマンジャロ山の東～西山麓にかけての広域をカバーする植林体制を他 NGO と連携して

構築する目標については、先に37村の協議体である KIHACONE の組織固めを優先したため、着手を見送りました。KINAPA が国立公園からの一切の活動排除に乗り出している現状では、この課題への取り組みをどうするか、難しい判断が迫られています。

写真2 【ムウィカで植林に向かう村人たち】→



掲げた課題

(2) 地域による森林管理のルール作り

2012年度に立ち上げた、モシ県（Moshi Rural District）のハーフマイル・フォレスト・ストリップ（HMFS）沿いの37村地域代表タスクフォースによる新たな村の環境保全規則（Sheria Ndogo Ndogo）の作成作業に着手する。ただし、新規則の完成には時間をかけるつもりであり、完成は2014年度を目指すこととする。

【結果／実績】

2013年度は、現行の各村における環境保全規則（Sheria Ndogo Ndogo）の見直しをかけるために小委員会を設置し、各村から現行規則を回収し、内容の検討を行うとともに、37村の全体会議（8月、10月、11月、3月）において、旧HMFSの森林管理に関わる統一的指針作りに着手しました。指針の策定においては当会からも叩き台案を示し、検討を進めました。

規則の見直しにあたっては各村からの現行資料の回収に多大の手間を要し、その結果検討が遅々として進まず予定が大幅に遅れることになりました。

それでも何とか規則および指針ともにラフプランまではできあがり、37村首長による基本合意が図られるところまでできています。ただ「内容の妥当性」、「実施の確実性」、「持続性担保の仕組み」が出来ているか、という3点についてまだ疑問があります。過去の反省の上に立って、新たな森林保全・管理のための規則、指針を機能するものとするためには、この3点を如何に確保するかこそ要諦があり、今後さらに内容を煮詰め、実効性を高めていく必要があると考えています。またこうした規則や指針が、森林条例のような公式の法制度に則り、正当なものとして明確に位置づけられるようにしていく必要もあります。

KIHACONEにとっても、年度後半のKINAPAの強硬措置は衝撃となるものでした。予定していた植林の中止など、対応に追われることになりましたが、結果としてKINAPAのこの行動は、村々の結束をより強固なものにすることになったといえます。

国立公園法の改正に向けて、KIHACONEは一步一步課題に取り組み、前進しています。その一方で、国立公園の拡張を後押しした世界の圧力の前に、なぜ地域の人々がばかりが生活を縛られ、このような困難な努力を強いられるのか、2013年はその矛盾がますます浮き彫りとなったといえると思います。足りないものがあるとすれば、それは地域の人々の努力ではなく、世界の声だと思えてなりません。



写真3 【KIHACONEの会議の様様】

2013年11月28日に37村の首長が会し、森林管理の統一指針について話し合われました。

(3) 各行政レベルに対するアプローチ

① 国レベル

国立公園法の改正に向け、2013年度も引き続き国会議員へのアプローチを行う。これまでは協議が中心であったが、地域主導が持つインパクトを実地に理解して貰うため、国立公園内での植林への本人の参加を目指す。

② 州レベル

2012年度に州の肝煎りで立ち上げたキリマンジャロ州下の環境 NGO による協議体は実質的な空中分解の状態にある。NGO 側は、州の命令を何の支援も得られぬまま、ただ実行のみを迫られる現状に嫌気を差しやる気を失っている。この現状に対し、森林を守るという同一の目的の実現に向け、州として NGO をサポートする仕組みが出来ないのかについて、州側と話し合いを進める。

【結果／実績】

国レベルでの働きかけとして目標としていた国会議員の国立公園内での植林への参加は、2013年度に山場を迎えたタンザニアの憲法改正審議のため、議員の身動きがきかず、果たすことが出来ませんでした。アプローチしていたのは、地元モシ県選出の国会議員であるシリル・チャミ議員（革命党（CCM）、モシ地方県選出）と、アゴスティン・ムレマ議員（タンザニア労働党（TLP）ヴンジョー地区選出）の2人。両議員ともこれまでの TEACA との話し合いを通して、国立公園問題についてその解決の必要性に理解を示してくれていただけに、憲法改正審議は分かっていたこととはいえ、悪いタイミングで重なってしまったと言えます。この憲法改正審議及びその決着（国民投票）は2014年末までかかる見込みであり、加えて2015年には大統領選挙もあることから、国会議員とのコンタクトは当面難しい状況が続くそうです。

ただ KIHACONE の会議には、初めて両議員の書記の出席を実現することができ、各村での環境保全規則及び森林の統一的管理に関する指針の策定には、両者ともから賛同を得ることが出来ました。また議員側に KIHACONE の動きと地域の感情を伝えられたのは大きな収穫だったと言えます。この結果、ムレマ議員側からは KIHACONE の運営に対する資金支援の申し出があるなど（KIHACONE からまだ申請しておらず、実行はされていない）、2013年度は書記を通したものではありませんでしたが、国会議員との関係構築もさらに一段階深めることが出来たと考えています。

一方、州レベルでは、州の諮問機関である州行政評議員会（RAS:Regional Administrative Secretary）において州行政を統括する立場にあるカスヤ・アレックス・カスヤ長官とNGO支援についての協議を行いました。協議においてその後は「持続可能な土地管理国家プロジェクト」（Sustainable Land Management National Project）の調整官と協議を進めることになりましたが、州側は結局それ以上動かず、重ねて協議を持ちかけ続けるとかえって州との関係を損なうと判断し、それ以上のアプローチを断念しました。外国からの援助に頼らないと環境保全のための確たる予算を持ち得ない州の、これが限界とも思える結果であり、それだけに、今後下手に外国援助が入ると、そのたびに NGO や地域住民が手足のように振り回される事態が再発しかねないことを懸念させるに十分な結果だったともいえます。

キリマンジャロ山の持続的な森林管理のためには、それが公の手によるものであろうと民間（地域）の手によるものであろうと、資金的な措置が必ず必要になります。その意味で、今回の結果は資金措置の枠組み作りについて、振り出しに戻らざるを得ないことを意味しています。本来こうした枠組み作りは政府こそが取り組むべき事であり、それを地域や NGO の努力によらざるを得ない現地の状況は、何ともやるせないの一言に尽きます。

将来的には地方行政機関の環境保全体制を支えることまで含めた、資金的枠組みを築いていく必要があるでしょう。それが出来なければ、やはりキリマンジャロ山の森は守ることが出来ないからです。

2. 小規模苗畑グループ支援

掲げた課題

2013年度はキラंगा、リアタの2苗畑を閉鎖し、計9グループの支援を行うこととする

【結果／実績】

キラंगा、リアタの2苗畑は計画通り閉鎖し、新規に設置したムシリ中学校苗畑を加え、計9グループでの苗畑運営を支援しました（各苗畑での育苗計画と実績は表3を参照）。

計画に比べ合計で約8千5百本ほど少ない結果となりましたが、立ち上げ間もないマウアセミナリーとロレ小学校は、計画が強すぎた側面が強く、またオリモ小学校、フンブフ小学校、キディア女性グループでは *Pinus Patula* の発芽不良から何度か播種を試みたものの、計画通りの育苗を行うことが出来ませんでした。

Pinus Patula については最近 National Seed Bank（国立趣旨銀行）での種子調達がほとんど出来なくなっており、自家採取に切り替え対応していますが、種子の品質が安定しないことが発芽率に大きく影響しています。今後は歩留まりを考えて採種量を多めに設定する必要があるでしょう。

当資料3ページの図2に、これら苗畑のロケーションを示してありますが、いま国立公園（旧HMFS）を含む、地域住民による植林を支えているのが、これら9つの苗畑になります。

これまでモシ地方県下では、キリマンジャロ東側山麓エリアをカバーし、そこでの地域住民による植林をサポートできる体制が手薄でした。そのためこのエリアでの植林には、テマ村を中心とした既存の苗畑（図2、①～④）から苗木を供給していましたが、2012年度に立ち上げたマウアセミナリー苗畑（同⑦）およびロレ苗畑（同⑧）、それに続く今回2013年度のムシリ中学校苗畑（同⑨）の立ち上げにより、このエリアをカバーする体制ができたといえます。

表3 【小規模苗畑グループ育苗計画／実績】

単位：本

グループ名		育苗計画	実 績
1	TEACA	23,880	23,401
2	オリモ小学校	4,600	3,276
3	フンブフ小学校	2,000	678
4	キディア女性グループ	2,000	1,480
5	モヲ村人グループ	3,190	2,995
6	マヌ小学校	2,200	2,200
7	マウアセミナリー	5,090	2,708
8	ロレ小学校	2,870	1,510
9	ムシリ中学校	2,500	2,070
合 計		48,800	40,318



写真4 【キリマンジャロ東山麓の新設苗畑】

写真上： マウアセミナリー苗畑

写真右上： ロレ小学校苗畑

写真右下： ムシリ中学校苗畑

活動の自立

1. グループ積み立て

掲げた課題

- ①目標積立額に到達したキディア女性グループと、積み立て資金を使った自立のための新規事業立ち上げに取り組む。現在孵卵器を使った養鶏事業の要望が出されているが、現地で頻発する停電の状況を考慮する必要がある、事業アイデアについて慎重に検討を進める。また同グループのグループ積み立ては、目標を達成したため、今年度は継続しない。
- ②キディア女性グループに対して養鶏に関する基礎的知識を習得するための養鶏セミナーを実施する。
- ③キラंगा女性グループは今年度に積み立て目標額である100万シリングに到達する見込みであり、引き続き積み立てに取り組む。
- ④キディア、キラंगा両女性グループに対し、グループ運営基盤強化のためのニワトリ銀行プロジェクトによる幼鶏の支援（メンバー1人あたり2羽）を継続実施する。

【結果／実績】

- ①キディア女性グループに対しては話し合いの結果、当初より要望の出されていた養鶏事業を自立のための新規事業として実施することにした（孵卵器については停電のリスクがやはり高く、導入はしないこととした）。新規事業に当たっては、積み立てを達成した100万シリングから50万シリングを使い、在来種と改良種の混交種の雛を1人5羽ずつ、計50羽を調達、残りの50万シリングを養鶏開始時の餌代の回転資金にあてました。グループでは、この5羽を30羽まで増やすことを目標に、現在養鶏を継続中です。
- ②この養鶏事業の立ち上げに先行して、キディア女性除籍グループのメンバー10人全員を教会が実施している5日間の養鶏セミナーに派遣しました。
- ③キラंगा女性グループは2013年度に積み立て目標額100万シリングに到達する見込みでしたが、会計簿の提出が滞っており、年度末時点で原因の把握に至っていません。TEACAからは、禁止されている積み立て途中でのメンバーへの個別の貸し出しが行われているようだとの情報が入っているものの、実態調査が必要な状況となっています。
- ④ニワトリ銀行プロジェクトによる幼鶏支援では、キディア女性グループから養鶏セミナー後に、新規事業として立ち上げた混交種養鶏用に病気予防のための薬剤支援の依頼があ

ったため、幼鶏に切り替え、薬剤支援を実施しました。

一方、キラंगा女性グループは、会計簿の提出が滞っていることから、実態解明まで支援の実施を保留しています。



写真6 【キディア女性グループ】



写真7 【鶏銀行事業で支援された幼鶏】

2. 養 蜂

掲げた課題

(1) 低地養蜂事業<ミツバチ>

- ① 営巣率維持・向上のための、ハチの飛行経路上の木への、未営巣養蜂箱のローテーション設置を継続し、営巣率80%以上を維持する。
- ② 2012年度に実現できなかった、集中管理が必要なラングストースタイプ改良養蜂箱から、ハチミツの品質は落ちるが、シンプルな管理で済むプランクタイプ改良養蜂箱への切り替えを目指す。可能であれば、ケニアでの養蜂研修と合わせ、ケニア式トップバーハイズの調達を図る。

(2) 高地養蜂事業<ハリナシバチ>

- ① キリマンジャロ山麓での養蜂の普及にあたって、ミツバチ養蜂に対する、ハリナシバチ養蜂の優位性（営巣並びに収量の安定性、管理の簡便さ、高付加価値のハチミツ）が明らかとなりつつあり、群れの調達が可能な限り、養蜂箱3箱程度の増設を継続する。
- ② コーヒーに代わるキリマンジャロ山の特産品としてハリナシバチのハチミツを活かすことが出来ないか、日本の養蜂業界との関係作りに着手する。

(3) 高地養蜂事業<ミツバチ>

- ・ 現在設置されている養蜂箱の老朽化が激しく使用に耐えなくなりつつあるため、低地でのミツバチ養蜂と同様、プランクタイプ養蜂箱もしくは、ケニア式トップバーハイズへの切り替えを図る。

【結果／実績】

2013年度の養蜂事業は、国立公園問題への対応によるフォロー不足が災いし、低迷を余儀なくされました。低地養蜂事業地（ミツバチ）では、体長1.5cmほどのコガネムシのような甲虫が養蜂箱に大量に発生し、巣口を狭めるなどの対応を行ったもののミツバチが逃亡することとなり、営巣率は33%まで落ちてしまいました。

また高地養蜂（ミツバチ）では老朽養蜂箱の更新が出来ておらず、明らかにこれによる営巣率の低下が起きています。ケニア式トップバーハイズの調達は実施したものの、調達コストが予算を大幅に上回ることが分かったため（予算1箱@5万シリング→@12万5千シリング）、1箱の調達のみにとどめ、これをベースに加工技術を習得し、自家調達化を図っていくことにしました。一方、プランクタイプ養蜂箱は他地域での普及用に回すことにし、これを使った養蜂箱の更新はしないこととしました。

ハリナシバチ養蜂では、ミツバチが巣箱に来襲するというこれまでにない現象が続いており（花不足による盗蜜行動と思われる）、こちらでも営巣放棄を招いています。この結果、営巣率は前年比4割減の状況となっています。ハリナシバチについては新群の調達も困難な状況が続

いており、従って養蜂箱の増設もできませんでした。

これらの結果、2013年度のハチミツの収量は10リットルにも達しない7リットルの結果に終わりました。

一方、2013年度はキリマンジャロ山を取り囲む半乾燥低地にあるマワンジェニ村に養蜂箱2箱を増設し、収量は1リットルでしたが、初年度からさっそくハチミツの収穫が出来ました。

日本の養蜂業界との関係作りについては、2013年度は着手することが出来ませんでした。



写真8 【養蜂箱に侵入していた甲虫】

1. 改良カマド普及

掲げた課題

- ①改良カマドの最終版となる、普通石を使ったカマドの完成を機に、従来の普及方法の一新を図る。これまでは、TEACA が各地から村によって推薦された職人を一堂に集め、集中的な研修およびその後のフォローによる技術定着というスタイルを取っていた。これを、各所において人を集め、カマドの設置の公開セミナーと地域住民へのデモンストレーションを行う形にする。関心の高い村では、設置希望者を5人程度集り、カマド職人もその中から選んで貰う。その上で各自必要な資材（石等）を用意し、全員の資材が揃ったところで TEACA の技術者を派遣し、選出された職人への技術指導を行うようにする。お互いに連帯を持たせることで、より効果的に普及の促進を図ることを狙いとする。2013年度は3～4村を対象に実施することとする。
- ②普通石のカマドの完成にともない、これまで使っていた普及用パンフレットの更新が必要となっており、リニューアルバージョンを作成する。新たなパンフレットは上記セミナー等とも連動させ、地域住民への啓蒙において相乗的な効果を発揮できるようにする。
- ③改良カマドの普及には、TEACA の限られた資源（資金、時間、マンパワー）だけでは限界がある。そこで地方政府等の行政機関ないしは、ロータリークラブ等の民間団体からの支援を得られないか、その可能性を探る。

【結果／実績】

①新方式によるカマドの普及

当初計画では3～4村で新方式による普及を実施するとしていましたが、結果はロレ・マレラ村1村にとどまりました。この方法では、普及対象村において選出された職人への設置指導を、TEACA のカマド職人が集中的に行う必要があります（連続3基の設置）、仕上げ行程まで含めると相手方の村に最低でも4泊する必要が出てくるためです。こうなるとそう何回も実施するわけにはいかず、計画段階でのミスであったことを認めなければなりません。ただしこの方式による職人への技術定着の確実さは、指導後に実施した調査でも設置精度の高さとして確認されており、従来の普及方法に勝るとの判断をしています。

②普通石カマドのパンフレット作成については、2013年度は着手することができませんでした。

③改良カマドの普及にあたって外部支援を受けることについては、対象を改良カマドに限定せずに、TEACA の活動全般に対する支援として検討を進めることにしました。これは村落植林で掲げていた課題「(3) 各行政レベル

に対するアプローチ」の②に包摂する形で進めましたが、協議した州側からは結局 NGO 支援に対する前向きな態度を引き出すことは出来ませんでした。

ロータリークラブについても同様に、TEACA の活動全般に対する支援の可能性を打診する方向で進めることにしました。2013年度は、ロータリークラブにどのような形でアプローチをかけるか、大まかな方針を決め、TEACA として提出するプロジェクトプロポーザルの素案まで準備できた段階にあります。



写真9 【新方式でカマド職人の養成中】

2. コーヒー農家支援

掲げた課題

- ① コーヒー農家グループ **KIWAKABO** のコンタクトファーマー 5 名の接ぎ木技術を実践にする。現在、苗木が突然枯れ死する問題に直面しており、タンザニアコーヒー研究所 (TaCRI) から専門家を招き、この問題の解決を図る。その上で再度接ぎ木技術の習熟を図り、成功率80%以上をコンスタントに維持できるようにする。
- ② これまでは核となるコンタクトファーマーの指導に重点を置いてきたが、**KIWAKABO** 全体の収量、品質状況を把握できるようにしていく。急激にメンバーを拡大した **KIWAKABO** ではあるが、データの作成・管理等、組織内部の体制が追いついて居らず、自らの状態を正しく把握できないでいる。従って記録の収集、作成、管理について徐々に力を付けていけるよう指導を行う。
- ③ 畑に移植された新品種苗木の収穫がいよいよ始まりつつある。これまでコンタクトファーマーに対して、苗木の自前生産→指導員による栽培管理指導というステップで取り組みを進めてきたが、今後は収穫後の一次加工プロセスが重要となってくる。そこでコンタクトファーマーに対して、金属製の果肉除去機の支援を行う。

【結果／実績】

① 計画ではタンザニアコーヒー研究所 (Tacr) の専門家であるコイナング氏を **TEACA** に招き、接ぎ木セミナーを実施する予定でしたが、スケジュールが合わず、実施することができませんでした。そこでこれに代わって、キリマンジャロ原住民協同組合連合会 (KNCU) に依頼し、同協同組合がモシの町近郊で運営するコーヒー育苗所に **TEACA** の苗畑管理人ムゴンジャ氏を派遣し、5 日間の日程で接ぎ木研修を実施してもらいました。しかし2013 年度は5 人のコンタクトファーマーに対する指導は出来ておらず、持ち越しとなりました。

② **KIWAKABO** のデータ管理については、全メンバー (191名) の畑面積、栽培本数、老齢樹の割合、過去の生産実績、生産予測等を一元管理できるフォームを作成し、活用を開始しました。

これにより初めて **KIWAKABO** のグループ全体としての生産能力把握が可能となりました (約7t/年)。また加工工場での品質状況及びタンザニアコーヒーボード (TCB) での競売結果レポートを報告化し、これらの状況をタイムリーに把握できるようにしました。自前でのデータ分析能力の向上にはまだ時間がかかりますが、今後これらのデータの活用により、**KIWAKABO** 自身による現状把握と課題抽出、目標設定および改善の取り組みができるようにしていきたいと考えています。

③ 計画通りコンタクトファーマー 5 人に対する金属製果肉除去機の支援を実施しました。

またコーヒー農家支援では、引き続き退官した元コーヒー栽培普及指導員のジェームズ・キサンガ氏を雇用し、5 人のコンタクトファーマーを含む 10 人の **KIWAKABO** メンバーに対する毎月の巡回指導を行っている。



写真10 【KNCU苗畑での接ぎ木研修の様様】

3. 診療所／健康支援

掲げた課題

当会の活動しているテマ村は、キリマンジャロ東南山麓の標高約1,300m～1,850mにまたがる大きな村である（面積約925ha、人口約4,114人）。しかし、現在村には診療所が1カ所しかなく、とくに最も標高の高い位置にある同村のマイデニ村区では、かねてより新たな診療所建設に対する要望があった。ここにきてようやく土地の確保ができ、県保険局による実地調査、承認待ちとなっている。村側も何とか2013年度中には着工したい意向であり、その目処がつくようであれば、建設資材の一部支援を行うこととする。

【結果／実績】

2013年度中に新診療所の着工がなされなかったため、当会からの支援は、従来通りテマ村のナティロ診療所に対する薬剤支援として実施しました。ただし今後は着工に備え、未着工の場合でも資金をプールする形に切り替える方針です。

4. 伝統灌漑水路復旧支援

掲げた課題

キリマンジャロ山麓オールドモシ区キディア村にある伝統溜池“Nduwa”について、泥排出用バルブ設置に対する支援要請を受けていたが、村の自助努力に対する姿勢が甘く、2012年度は支援を見送っていた。TEACA との話し合いにおいても地域の住民が力を合わせれば必要資金の半分程度までなら対応可能と判断され、この点について村会議でもう一度住民らと話し合ってもらおう。合意が図れるようであれば支援を実施する。この支援により裨益される世帯は約500世帯（2,000人）である。

【結果／実績】

村会議において住民側の合意が図られたため、予定通りバルブ設置のための支援を実施しました。住民側は必要な石材の確保と加工、運搬、バルブ設置作業を、村側はセメント、ワイヤメッシュ、パイプ鋼材の半分までを村の予算で賄いました。

教育支援

1. 小学校への文具支援

掲げた課題

2012年度同様、キリマンジャロ州下の小学校4校（オリモ小学校、フンブフ小学校、リアタ小学校、マヌ小学校）への文具支援（ノート、鉛筆、ボールペン）を継続実施する

【結果／実績】

予定していた4校に加え、ワークキャンプを受け入れて頂いたロレ・マレラ村のロレ小学校に文具を、また同村の職業訓練校に対して、男子生徒用にサッカーボールを、女子生徒用にバスケットボールの寄贈を行いました。

2. 子どもたちのスタディツアー支援

掲げた課題

キリマンジャロ山麓にある小学校1校を対象に実施している、「自分たちの伝統、文化」をテーマにしたマラングーへのスタディツアーを、2013年度も継続実施する。対象校及び対象学年は、TEACA 及び学校の先生方と協議のうえ決定する

【結果／実績】

2012年度に引き続き、スタディツアー実施の強い要請を受けていたキルア・ブンジョー地区のマヌ小学校を対象に、チャガ民族の伝統文化を学ぶスタディツアーを実施しました。

研修／セミナー等

1. ケニアでの養蜂研修

掲げた課題

ミツバチの養蜂については、ラングストースタイプ養蜂箱による、技術集約型の養蜂に限界が見えつつある。同養蜂箱による養蜂は、内検を中心とした高度な科学的管理が求められるが、現在これと伝統的な養蜂筒による粗放的養蜂との間に位置する、「中間技術」の導入が必要となっている。このため、その技術を持っているケニアに TEACA リーダーを派遣し、技術習得を図る。

【結果／実績】

ケニアのバラカ農業大学が実施する5日間の養蜂研修に、TEACA プロジェクトリーダーのチャールズ・ンジャウ氏とアマニ・モシ氏、テマ村の養蜂家ジョージ・マテルー氏の3人を派遣しました。研修ではミツバチの生態および中間技術として着目しているケニア式トッパーハイブ（簡易型改良養蜂箱）による養蜂について、フィールドワークを含め学んできました。また今後の TEACA による内部調達化を目指して、サンプルとする同養蜂箱の調達を行いました。バラカ農業大学による養蜂研修はステップごとに分かれたコース制となっており、出来る限り継続的にリーダーの派遣を続けたいと考えています。



写真10 【バラカ農業大学での研修の様様】

研修を受けているテマ村の養蜂家ジョージ・マテルー氏（写真左）とTEACAのアマニ・モシ氏（同中央）。写真右側はバラカ農業大学の養蜂専門家。写真に写っている養蜂箱がケニア式トッパーハイブ）

国際交流事業

植林ワークキャンプの再開

【結果／実績】

2/28～3/16にかけての17日間の日程で、「キリマンジャロ植林ワークキャンプ」を実施しました。5年ぶりの再開となった今回のワークキャンプは、従来のキリマンジャロ東南山麓のテマ村から、直線距離で約20km離れた同東山麓にあるロレ・マレラ村に場所を移し、また日程の後半ではンゴロンゴロ、セレンゲティの2つの世界遺産を巡るなど、まったく新しいコンセプトと内容のもとに実施しました。

プログラムを刷新した背景は、現在キリマンジャロ山で起きている問題を、限られた村の中での森林減少やその回復のための取り組みという局地的な視点で捉えてしまうことなく、地域住民と自然保護政策のあり方といった、さらに広い視点から考えて頂きたかったためです。

世界遺産でもあるキリマンジャロ山では、森林保護の名のもとに地域住民の利用排除を目的とした国立公園の拡大が実施されました。自然はかけがえのないものであり、なかでも世界遺産はわたしたち人類にとって宝ともいえる存在です。しかしその自然、人類の宝を守るために、そこに長く住み暮らしてきた人々の存在は無視されても良いのかという問題が、いまキリマンジャロ山では問われています。

一方、同じ世界遺産であるセレンゲティでは、1951年の国立公園化にともない、関東平野にも匹敵する広大な土地から、そこを生活の場としていたマサイの人々が排除されてすでに久しく、ンゴロンゴロでは、人と自然の共存という未来に向けた壮大な実験が、多くの課題を抱えながらも続けられています。

新たなワークキャンプはこの地域住民と自然保護政策のあり方という問題を、現地において過去にも起こり、いまま進行形で進み、そして未来に向けた模索がまさに続けられている3つ

の現場を訪れることで、学び、考えられるコンセプト、内容としました。

こうしたコンセプトのもとに実施された今回のワークキャンプでしたが、拡大された国立公園内で予定していた植林が、キリマンジャロ国立公園公社（KINAPA）を管轄する天然資源観光省から植林許可を得ているにも関わらず、KINAPA の介入に遭い、取り組むことができない事態となりました。

最終的に植林は国立公園外の村のエリアで実施し、予定通り4千本の苗木を植栽しましたが、このことは参加された皆さんにとっても、現地が抱える「地域住民と自然保護政策のあり方」という問題の大きさ、深刻さを強烈に投げかけるものでした。

一方、今回初めてワークキャンプを受け入れていただいたロレ・マレラ村は、勤勉なチャガ民族の人々を絵に描いたような村といえ、家をはじめ敷地、畑の隅々まで良く手が入れられ、美しい村の風景とバナナや木々の緑、紺碧の空のコントラストが目には焼き付くようでした。穏やかで礼儀正しい村人たちの森林回復への意欲もとても高く、自分の畑にもどんどん木を植えたがる姿は、テマ村を上回るのではないかと思います。

今回のワークキャンプでは、参加者のご理解を得て、当初の予定より日程を延ばし（当初15日間→17日間）、ンゴロンゴロ、セレンゲティの日程が終わった後に再びキリマンジャロ山に戻り、テマ村を訪問することができました。同じキリマンジャロ山とはいえ、森林を含めロレ・マレラ村とは大きく環境の異なるテマ村に足を運ぶことは、現地理解の上でも大きな意味がありました。また KINAPA の重圧が広くキリマンジャロ山の村々を覆っている現実の姿を、さらに実感を持って感じていただけたのではないかと思います。

日本の市民とタンザニアの村人の取り組み
～Rafikiプロジェクト～

「自分たちの森を息長く守っていきたい」という村人たちの気持ちを、側面から支えていくことを目的とした Rafiki プロジェクト。

Rafiki プロジェクトはこれまで、村人たちが心に思う森の自慢の可視化と意識化(再認識化)を目的として、ガイドブック／カルタ／イラストマップというツールの開発に主軸を置いた取り組みを展開してきました。

2013年度はこれに加え、森を守る取り組みが個別の活動“activity”から村全体の運動“movement”(個人の意識化→村全体での共有)へと進化／深化していく足がかりとして、自分たちの自慢の森への「名付け」という新たな取り組み基軸を加えて活動にのぞみました。

このため、これまでの森林回復の努力の結果はすでに出ており、村上部の旧 HMFS の森が良く守られていることを衛星画像データを用いて具体的に示すとともに、村のキーとなる長老やグループ、教会関係者らと、そんな森への名付けについて丹念に話し合いました。

またこれまでに作成したツールの精度向上を図り、実際の使い勝手を高めるため、村人たちの意見を集め、地元中学校との連携活動についても、生徒たちがより積極的に活動にコミットできるよう、その機会の創出に積極的に取り組みました。

森への名付け自体は、テマ村のキーパーソンを対象としたミーティングで範囲と名前の案が決まり、その後村会議等で多くの村人の参加のもと決定していくプロセスが決められましたが、これは2013年度は計画通りには進まず、名前の最終決定には至っていません。

年度の後半からは、TEACA に新たに加わったドイツ人ボランティアのヤン氏とも連絡を取り合い、現場でのフォローにあたってもらえるようになりました。残念ながらヤン氏自身は7月中旬にはタンザニアを離れてしましますが、後任のボランティアが来るようであれば、同様の協力関係を築いていきたいと考えています。

2013年度を終えて、Rafiki プロジェクトは個別の activity から村全体の movement への進化／深化の中間に位置する、キーパーソングループの意識化というステップを踏んでいる段階にあるといえるでしょう。

表4 【2013年 Rafikiプロジェクト現地渡航内容】
(2013年7月24日～8月9日)

	行 程	内 容	宿泊
1	日本発		—
2	タンザニア着	キリマンジャロ空港着	モン泊
3	モシ→テマ村	TEACAとミーティング	テマ村
4	テマ村	女性グループとミーティング	↓
5	↓	日曜礼拝アンケート実施	↓
6	↓	村の長老とのミーティング	↓
7	↓	水路リーダーとのミーティング フンブフ小学校でカルタ実施	↓
8	↓	オリモ学校委員会とミーティング ナティロ中環境クラブとミーティング	↓
9	↓	テマ村村長らとミーティング オリモ小学校でカルタ実施	↓
10	↓	テマ村教会牧師らとミーティング フォイエニ小学校でカルタ実施	↓
11	↓	自慢の森歩き	↓
12	↓	日曜礼拝でガイドブック説明 村人への個別インタビュー実施	↓
13	↓	村のキーパーソンとの座談会	↓
14	↓	村人へのランダムインタビュー	↓
15	↓	TEACAとミーティング	↓
16	タンザニア発	村→キリマンジャロ空港発	↓
17	日本着		—



写真11 【村の長老とのミーティングの様様】



写真12 【Fumvuhu小学校でのカルタの様様】



タンザニア・ポレポレクラブ

(事務所) 〒154-0016 東京都世田谷区弦巻1-28-15サニタハイム301号室

(Tel/Fax) 03-3439-4847、(郵便振込口座) 00150-7-77254

(E-mail) pole2club@hotmail.com、(HP) <http://polepoleclub.jp/>

(本 部) 〒107-0062 東京都港区南青山6-1-32-103